

経営学研究科技術経営専攻の求める教員像と教員組織の編制方針

(1) 求める教員像

- 本学の求める教員像を踏まえ、専門職大学院である経営学研究科技術経営専攻の理念を理解し、本専攻における教育・研究・社会貢献・管理運営の各種活動に積極的かつ意欲的に取り組める者
- 経営学研究科技術経営専攻の人材育成に関する目的、修了認定・学位授与の方針等に掲げる能力を教授するにふさわしい、グローバルな視点、高い職業的倫理観、技術経営分野における学識を有するとともに、社会ニーズを理解し、継続的にその資質・能力の向上に努める者
- 専攻の教育研究分野が、複合領域的、先端的かつ実践的であることから、実践経験を踏まえ、複数の専門領域を有し、社会ニーズを模索しながら常に最先端の知識を取り入れ、能力を研さんし、学際的にも新分野を切り開き、新たな仮説や理論を提示することができる者
- 講義では、平均40歳強、20歳後半から60歳台も含め、多様な実践レベルと、多様なバックグラウンドを持つ社会人学生を相手に、双方向なコミュニケーション力を持ち、かつ、レベルに応じたフレキシブルな対応ができ、ファシリテーション能力を有する者
- 演習指導では、幅広い社会人学生向けに論文の作法形式論理構成だけでなく、独創性を生かし多様なテーマに対し、本来の専門外であっても適切なアドバイスや人脈などの紹介ができる者
- 専攻が単なる標準化された知識の取得ではなく、人生100年時代の生涯の生きる力、考える能力を身に着けることを目的としていることから、平均40歳強の社会人学生に対し相手の多様な目的、人生設計の中で、人生やキャリアに関して人間としてのアドバイスもできる人間力溢れる者
- 管理運営に関連し、入学定員の補充に係り入学者の質と量の両立が重要であるが、そのための入試広報や学生獲得ができる者。（具体的には、企業との強いコネクションの中でトップにMOTの価値を共有させ、企業派遣を毎年数名獲得したり、アカデミック分野や広く実業界においての名声や実績で、一般の社会人学生を集客でき、また、有効なイベントを企画できる能力と意欲がある者）
- 専門分野に関し、実践的研究能力を有するとともに、社会の変化に対応すべく持続的に発展・研究成果を発信、多様化する社会のニーズを分析予測し、イノベーションの創出・産業の発展等に貢献、外部資金獲得ができる者
- 専攻内の教員、職員、学生と多様性を認め合い協働しながら、専攻外の組織とも、連携でき、専攻における多様な活動に対し、自らの役割を果たすとともに、大学全体の管理運営にも寄与できる者

(2) 教員組織の編制方針

- 経営学研究科技術経営専攻の目的、方針（ポリシー）を実現するために必要な教員を適切に配置する。
- 専攻における教育研究活動を継続的に実施するため、領域分野を踏まえた多様な人材を配置する。
- 教育・入試広報・専攻の管理運営等の各種活動に対して、教員間で連携・協働するため、適切にその役割を分担する。ただし、社会ニーズが大きく変化することも踏まえ、タイミングを優先する。
- 教員の募集・採用・昇任等にあたっては、専攻の運営に資する人事であるかに留意し、本学の関係諸規定等に基づくとともに、透明性・適切性を担保しつつ、独自の基準を作成し、公正・公平に行う。
- 経営学研究科技術経営専攻の目的、方針（ポリシー）を実現するために、必要な教員を年齢、教員の研究領域、専門職大学院独自の資質バランス（研究教員としての要素・実務家教員としての要素）を考慮しつつ、適切に配置する。プロジェクト指導においても十分に考慮する。
- 年齢バランスに留意しつつ、社会人学生の年齢分布を考慮するとシニア化は避けられないが、健康リスクも踏まえた対応が必要である。
- 経営系は転職も多く、実務系へのギャランティの必要性から、高度な専門職専攻に対応できる教員補充が必要であり、常時、長期視点も踏まえ候補者の用意が必要である。
- 社会ニーズに即した講義・演習を実施するにあたり、専任教員、嘱託教員、嘱託教員（みなし専任）、客員教員や非常勤講師の割合を考慮し、将来への継続性を見据えた教員組織を構築する。
- 教員の募集・採用・昇任等にあたっては、専攻の運営に資する人事であるかに留意し、本学の関係諸規定等に基づくとともに、透明性・適切性を担保しつつ、独自の基準を作成し、公正・公平に行う。